

ユニバーサルデザイン研究部会

## 健康経営・健康建築

ユニバーサルデザイン研究部会 部会長

**似内 志朗** にたないしろう

 日本郵政株式会社 不動産部門  
 不動産企画部 部長


この数年、健康経営に対する世の中の関心が急速に高まっている。これはかつての地球環境保全への意識の高まりを思い起こさせるものだ。しかも「環境」が、例えば二酸化炭素排出が地球環境を脅かし、それが間接的に企業に悪影響を与えることから、そこには科学的な因果関係を証明し、各企業・各人の行動に結びつける「ルール」が必要であったのに対して、「健康」は、企業が社員の健康に「投資」することで、社員の欠勤や不健康による労働生産性の低下を防止し、社員が健康的に働けるといいイメージ・評判を企業に与え、人材確保にも寄与し、それが業績向上・企業価値向上に結びつくという「直接的なベネフィット」があるとすれば、注目されないわけではない。そして、ジョンソン & ジョンソングループによる試算、2010 Health Affairs Worksite Wellness Study、WBS モデルなどさまざまな投資対効果についてのエビデンスもあり、それも3倍 (ROI300%) もあるとなれば、なおさらのことである。投資対象に困っている企業にとっては、自社の「社員の健康」への投資という宝の山が、足元に眠っていたというわけである。

「第四の経営基盤」に書かれたように、すべての企業は「事業 (ビジネス)」と「経営基盤」により構成されている。そして経営資源 (ヒト・モノ・カネ・情報) を受け持つ経営基盤 (人事・FM・財務・IT) の中で、健康経営 (ヒト) と施設経営 (ファシリティ) は事業を支える基盤の強靱化を図ると同じ立ち位置にある。

ユニバーサルデザイン研究部会とJ F M A 健康経営タスクチームでは、健康経営に対してファシリティ

がどのように貢献できるかを考えてきた。その中で、「健康経営」が、経営資源である「ワーカー (ヒト)」への投資とその企業への効果で考えていた目線を、経営資源としてだけでなく、「個人」のウェルビーイングを高めるものとして扱えないか、そして、健康は企業のみならず「社会」へのベネフィットをもたらす一面にも目を向けられないか、つまり、「経営」「個人 (ヒト)」「社会」へと視点を広げて、健康経営を考えることができないかと。その三位一体の健康経営を現したのが下図である。そこから次の健康経営時代のワークスタイル・ワークプレイスの、①スタンダード (評価のモノサシ)、②アイテム (個別の方法)、③イメージを生み出すことを、次の課題としたいと考えている。本研究部会の発表は、これまでJ F M Aでの健康経営・健康建築 (空間) についての考えの整理であるが、同日行われた健康経営シンポジウム「近未来スタンダード - 立ち仕事のすすめ -」とも一連のものである。

